



さんむ 21
おのの ざき
小野崎 正喜
議員

平成29年度一般会計予算について

問 市長は予算を編成するに当たり、どのような方針を示されたのか。

答 市長 歳出規模の抑制ということを、まず第一に掲げた予算編成です。

そのような中で、実施しなければならぬ事業には優先的に予算を配分しつつ、可能な範囲で予算を削減するという、めり張りが必要だということを考えて指示しました。

問 交付税が一本算定となる平成33年度以降の見込みと平成33年度までの推移はどうか。

答 総務部長 平成28年度以降の推移は、毎年度1億円から3億円程度の減額が段階的に見

込まれており、一本算定となる平成33年度には、平成27年度と比較して、約12億円の減額を見込んでいます。

問 今後の予算編成について、どのように削減を図っているのか。

答 総務部長 平成37年度までの9年間で、身の丈予算へ円滑に移行する期間としていますので、財政調整基金等により、計画的に歳入不足分を補う予算編成を行います。歳出については、事業見直し等の削減に取り組んでいきます。また、今後も持続可能な身の丈予算の実現に向けて、堅実な財政運営に取り組んでいきたいと考

公共施設の利用について

問 現在本市には、社会教育施設、社会体育施設等、市民や各種団体等が利用できる施設はどのようなものがあるのか。

答 教育部長 社会教育施設が7、社会体育施設が14等、合計で23の施設があります。

問 利用者の利便性や施設の設置目的を考え、利用条件の均一化や緩和を図っていたかどうか。

答 教育長 行政サービスの上昇につなげることを考慮して、現在、見直しを進めているところです。

空港問題について

問 機能強化説明会の状況はどうか。

答 総務部長 市内では、これまで4回の住民説明会を実施し、夜間飛行制限の緩和について反対や不安視をする意見が出されています。また、騒音量の変化や飛行コースに関する質問をいただいています。

問 説明会の状況を踏まえた上で、市の見解と地域住民への今後の対応はどうか。

答 総務部長 機能強化案の中で一番影響するものは、夜間飛行制限の緩和であり、地域にとっても切実な問題と認識をしています。今後も説明会を開催していく中で、騒音下に暮らす方々にご理解いただけるよう、NAAには、丁寧な説明の上で、地元の見解に耳を傾けるように求めていると考えています。

防災対策について

問 土砂災害防止法に定められている土砂災害警戒区域、特別警戒区域は、何区域あるのか。

答 総務部長 現在のところ、75カ所です。

問 75カ所の区域指定は、いつの基礎調査をもとに指定を受けたものなのか。

答 総務部長 平成24年度に62カ所が告示・指定されており、基礎調査は、それぞれその1年から2年前に実施されているという事です。

問 市では、どのような警戒避難体制の整備を図っているのか。

答 総務部長 土砂災害・洪水ハザードマップによって住民に周知を図り、土砂災害に係る防災訓練により、警戒避難体制の整備に努めているところです。



平成27年に配布された土砂災害・洪水ハザードマップ